

総評解散後の労働組合と社会党

—橋村良夫氏に聞く（上）



はじめに

—本日は元全金労組委員長の橋村さんからお話を伺います。よろしくをお願いします。

橋村 「総評解散後の労働組合と社会党」ということで話をしてくれ、と言われまして、皆さんの期待に応えられるかどうか自信はありませんが、よろしく願いいたします。

初めに「労働組合へのかかわり」というか、略歴からお話しさせていただきます。私は中卒でシチズン時計株式会社の田無製造所に入社しました。同期に入った友達で青年部の仕事に熱心になった者がいまして、それが手伝えというふうなことで手伝ったことなどがきっかけになりまして、その後、職場委員をやったり、執行委員をやったり、書記長をやったり、副組合長をやったり、組合長をやったりというのが単組（単位労働組合）の中での組合略歴です。

25歳ぐらいの時に執行委員を1期1年だけやりました。その後、シチズン時計がインドのHMT（インド政府により設立された工作機械製造会社。1961年、シチズン時計(株)との技術提携で手巻き式の時計を製造するために時計工場を設立）との技術提携のための技能指導員と

いうことで2年ほど留守にしました。その時に、当時は共産党との関係が、組合の執行部の争奪戦みたいなこともありましていろいろな動きがあったようです。組合からは「わがほう大勝利、いろいろ慰問の品を送ったから遠慮なしに食べてくれ」という手紙が突然インドにきましたが、いつまでたっても来ないので、どうしたんだと催促したら、船便で送ったらしいんです。船便だから、なかなか来ないわけです(笑)。その後、向こうも慌ててもういっぺん航空便で送ってもらいましたので、差し入れは二重にいただいたわけです。

その代わりに、帰ってきた途端に職場委員をやれということでもた職場委員からスタートして、職場委員をやったら今度は職場委員会の議長、職場委員会の議長をやったら執行委員の候補だというふうなことで、そこからズルズルと29歳ぐらいから45歳まで組合の仕事はずっとしてきました。

単組時代の思い出

単組時代での思い出としては、いま別会社となっているシチズンプラザ、ボウリング場とス

本稿は、2014年7月20日（日）に、法政大学市ヶ谷キャンパス80年館7階、円卓会議室において開催された、第14回社会党・総評史研究会の記録である。参加者は、有村克敏、五十嵐仁、岡田一郎、北岡孝義、芹澤壽良、園田原三、浜谷惇、細川正、山口希望、米山忠寛、木下真志であった。

読者の便宜を考慮し、適宜中見出しをつけた。また、前半の証言部分（本号）と、質疑応答（次号以降）に分けた。（木下 真志）

ケート場になっている高田馬場のシチズンプラザ（東京都新宿区）のところが本社工場でしたが、ここの移転問題が出て、田無のほうに移転するというで大騒ぎをした時の経過。それから所沢に研究所がありましたが、そちらに精機部門の工場を移すという時、全学連系の組合員がいて、搬入阻止で守衛所の前にオートバイで乗り込んできたとか、いろいろなことがあった時代でした。

組合長になってすぐは単組内での問題もいっぱいありましたので、産別（全日本産業界労働組合会議）のほうの役員は遠慮しまして、2年ぐらいたってから執行委員になりました。この時に同業他社労組との関係とか、産別を超えて業種別共闘というのがありましたので、時計関係では時計労協、時計労働組合協議会、光学関係などもずっと付き合いがありました。総評全金（全国金属労働組合）の委員長選出にあたり、在京でだれかいないかということで、たまたま私に白羽の矢が立ちました。いろいろ話をしてみんなも協力してくれるということで「委員長に出るよ」ということになりました。

1982年、宇奈月で大会が行われました。この定期大会の中で、後に触れる労戦統一をめぐる動きが産別の中にもいろいろありました。その経過の中で当時、副委員長だった松尾橋梁の中里さんという人が急ぎよ立候補することになりました。向こうに言わせれば僕のほうに急ぎよ立候補で、向こうは既定路線だったの

かもしれません。全民労協（全日本民間労働組合協議会）の加盟反対グループがかついだ中里さんとの一騎討ちといった形の委員長選挙になりました。その後、このグループは全金から抜けて、JMIU（全日本金属情報機器労働組合）というところに行ってしまう。

行ったばかりのころは、全金とライバル関係にあったのですが、全金同盟の『30年史』を読んでみましたらまったく違う立場で書いてあります。1950年、同盟金属の山中温泉で大会が開かれました。同一地方から委員長候補を出さないという不文律みたいなものがあって、この時に大阪のほうから前の全金の委員長の椿さんという方が出てきた。このことをめぐって神奈川、大阪、埼玉あたりからの反発もあって、これを契機にして「総評全金」と「全金同盟」に分裂していったという経緯になります。そのようなことも含めて実は、総評全金宇奈月大会で32年ぶりの委員長選挙になりましたが、当時の一番の関心は労働戦線の統一問題でした。

1982年11月に全民労協（全日本民間労働組合協議会）がスタートしました。その時に幹事になりまして、同時に87年11月には民間先行の連合がスタートしましたので、この副会長（単産の委員長の当て職のようなもの）にもなりました。そういう経過の中で総評の副議長にもなりました。総評の副議長をやっているうちに、総評の中にも公共部門とか民間部門とか公労協

橋村良夫（はしむら・よしお）氏略歴

1937年1月 東京都北区十条に生まれる

1952年 シチズン時計田無製造所入社

1956年 都立小金井高校機械科（定時制）卒業

1969年 シチズン時計労組執行委員

1973年 同 書記長

1977年 同 委員長

1978年 全国金属労組中央執行委員

1982年 同 中央執行委員長

1989年 金属機械労組結成、中央執行委員長代理

1991年 同 中央執行委員長

1992年 シチズン時計退社

1992年 金属機械労組常任顧問

1997年 同 退職

2014年7月現在 JAMシニアクラブ顧問

部門とか、そういう部会がありまして、民間単産会議の議長を仰せつかりました。

この時には全的統一に向けたいろいろな話がありました。全的統一に向けた話はどこかで聞いていると思いますから簡単に話します。民間単産の中でも全労協に行ききれなかった中小単産がありまして、これをめぐって入れるか入れないか。組合綱領まで持ち出して、とりわけ分裂しているような組合、造船関係とか繊維関係とかそういうところに対してひどく、こんな小さい単産に対してどこまで神経ピリピリしているんだと思うような細かい話までありましたので、その辺の調整の仕事。あるいは、いろいろ流れてくる情報がそれぞれのところから勝手に聞いてくる情報と混同してしまって大変な部分があったので、その情報交換。あるいは民間単産として統一的に対応していこうではないかとか、そのような調整役をやっていたのがこの時代です。

同時に、89年には官公労の組合も全的統一ということで一緒になりますが、これをめぐってもいろいろと動きがありました。とりわけ当時は国鉄民営化の問題がありました。干された問題とか出向の問題とかあったものですから、情報交換をいろいろやりました。すべてがそうだとは思えませんが、民間単産と官公労の皆さんと懇談会をやろう、情報交換をやろうということ、双方の代表1人が挨拶と若干の情勢説明をした後はすぐ懇親会という名目の一杯飲み会になってしまうものですから、顔を合わせての関係ではいろいろ話ができますが、全体の関係の中での話が回っているのか回っていないのかはつきりしない。このような点に気がついて、最低でも1時間は情報交換をしましょう。皆さんのところに入っている情報はどうか。私たちが聞いているのはこうだ。どういうことを主張したいのか。このようなやりとりをするという

ことで、総評副議長の時には官公労との関係の橋渡しというようなことをしていました。

総評全金と全金同盟

当時、私のいた総評全金というところは階級の対立型と言われていました。全金同盟は労使協調型と言われていました。全機金、いわゆる新産別全機金の関係は対立と調和だという言い方をされているような組織でした。これについても一本化していこうではないかというような動きが一方でありました。総評時代には総評民間単産というのは150万ぐらいしか……。450万と言いましたが、内300万は官公労です。民間は私鉄や鉄鋼などをひっくめて150万ぐらいで、全金は15万弱の組織を持っていました。そうかといって、これが民間全体の統一となった時、ましてや分裂して10万、11万ぐらいになってしまった組織が、いままでの運動を継承しながら産別活動ができるのかといった不安も一方でありました。ですから、なるべくそういう関係の結集を図っていこうということで、機械金属共闘会議とか、さまざまな仕掛けをそれまでにやってきました。89年の「連合結成総会」に間に合うように「金属機械」という新組織を、中立グループと総評全金と新産別全機金と京滋地連とで結成しました。これが金属関係の全的統一への流れをつくることになりました。

81年12月ごろに労戦統一準備会が発足します。82年12月に全労協結成総会が行われています。87年11月だったと思いますが、全民間労働組合連合会（民間連合）ができました。89年11月に官民統一の連合、いわゆる今の連合のスタートです。そんな中で労働戦線統一がずっと流れていますが、総評・社会党ブロック、同盟・民社党ブロックという関係では、労戦統一の流れの中で87年11月に民間連合がスタートしたとき、旧同盟、中立労連、新産別は解散

し、旧同盟グループは友愛会議をスタートさせました。

友愛会議と民社党との関係について全金同盟の『50年史』を見てみますと、民社党の勢力拡大に向けて、政治活動としては党・職場支部の結成、地方金属党員協議会の設置、行政区ごとの組合員名簿の整理。さらに財政面では活動充実に向けた寄付金の募集、組合員の2%以上を民社党員にしようではないか。さらに、党の機関誌の購読といったことが挙げられています。政党と労組の関係は、どこも同じようなやり方をやっているんだなという感じだと思います。総評と社会党との間で明確な取り決めがあったかどうかは知りませんが、おそらく当初は同じようなことをやっていたのではないかも考えています。

同じく87年11月、民間連合ができる直前に同盟は解散しますが、同盟のほうは、中期的視点に立って勤労者、生活者に軸足を置いた政権交代可能な政治勢力の結集を目指す。同時に、従来の民社党一党支持から一歩踏み出して、政治勢力の大結集を視野に入れる。このような方針に転換しています。後に触れる民主・リベラル労組推進会議などの動きとも連動するような動きとしてこういうものが出てきます。総評のほうは、これまたご案内のように1989年11月に解散大会を開いています。黒川武さんと真柄栄吉さんという議長・事務局長コンビで総評40年の歴史に幕を下ろすことになります。明けて官民統一「連合」のスタートとなるわけですが、89年11月に労働4団体時代の終焉を迎えます。

「連合」の時代

当時、連合は個々の政党支持の関係については加盟労組に任せるということで一本化は不可能という状況だったものですから、そういう形

になっていました。連合の政治方針としては、政策要求の一致する野党との協力・協調関係をつくっていくとうたっています。官公労のほうは事業のあり方や労働条件にしても全部予算で縛られています。したがって賃上げ要求を解決しようとしても政治的な場に持ち込まないとなかなか解決できなかった。ところが民間のほうはそれなりに、経営側のほうに統治者能力があって、労使交渉によって一定の結論を見出すという形でした。

そんなことで当初、結成に向けた中でもぎくしゃくした問題の一つとして、総評関係では産別の課題もナショナルセンター（労働組合の全国中央組織）でやっている。例えば日教組でやった教育主任問題とかああい関係についても、総評全体で取り組むという形をとっていましたが、連合の場合、産別課題は産別で処理してください、連合は連合全体の問題に対応していきますという形でした。後にある官公労の幹部が言っていましたが、総評と同盟というような関係でこういう違いがあるのかと思っていただけれど、そうではなくて、やはり民と官の違いなんだなといみじくも話していました。

一方、連合のほうの関係の中では、また後に触れたいと思いますが、1989年7月の参議院選挙で連合の推薦する候補11名が当選しました。特定政党は支持しないというようなことを言っていましたが、山岸章さん（1929年～。連合初代会長）流のやり方で一つインパクトを与えようという目論見もあったのだらうと思います。そのようなことがあったことを頭に置いていただきながら、総評の解散に伴って総評センターがスタートしました。社会党支持労組会議のスタートということと同じです。総評だけではなくて電機労連などの、いわゆる中連と言われているグループの仲間も入れて社会党支持労組会議というのができていました。

総評センターは、38単産、356万8800人と
言われています。理事長には前の総評の事務局長
だった真柄さん。加盟単産としては、総評加盟
の産業別組織のほとんどが参加しました。労働
運動、組織活動の主要部分は連合のほうに移
りましたが、残された部分、平和センターとか
政治センターその他の活動をしていこうという
ことです。

総評センター

総評センターのスタートにあたっていろいろ
なことがありました。当時の労働組合全体の
動きとして、労働条件の改善・向上を主目的に
結成されている労働組合にとって、それまで4
団体と言われる状況下での力の分散を一つにま
とめよう。戦後の離合集散の歴史に終止符を
打って力を一つにすることによって、その力を
フルに発揮できるようにしようではないか。労働
戦線の統一に向けた動きは、まず民間先行で
全民労協、民間連合、そして官民統一の「連合」
の誕生までこぎ着けたわけです。

しかし、それまでの政党支持の関係がそのま
ま各加盟産別に任されたため、社会党・総評ブ
ロックは社会党・総評センターという形に、同
盟・民社党ブロックは友愛会議・民社党支持の
形で継承されることになりました。いずれもそ
うだろうと思いますが、主目的を外れた組織は
その求心力を高める努力を一方でしながらも、
せっかくなりに上げた連合運動の妨げとなっ
てはいけないといった変なジレンマにとらわれ
ながらの活動であったことは否めない事実です。
総評解散、総評センターの結成、その総評セン
ターの解散により、それを引き継ぐ形での「連
帯する会」は、かつての総評・社会党ブロック
と同様の力と影響力を政党に対しても組織に対
しても持ち得なかった。これが率直な反省とい
うか、気持ちです。

労働界統一のエネルギーは連合誕生によって
一段落しました。そのエネルギーが連合の力と
政策に基づく結果として特徴的に取り上げられ
るのが、先ほど申し上げた89年7月の参議院
選挙における連合推薦候補の躍進と、その後
に生まれた連合参議院を挙げることができます。
このことは政界にも大きなインパクトを与え
たと思いますが、その後の取り組み、活動の弱
さから、連合内における政治的意思決定の不足
等もあったために長続きせず、その次の選挙
では多くが落選します。その後、民主改革連
合に改称したりして細川政権の時には参加して
いますが、その後は、民主党の結成に参加し、
その使命を終えたということでしょうか。

政界との関連で

93年の「連帯する会」ができるころからお
話しします。93年1月に、社会党の関係で見
ますと、田辺委員長が突然辞任します。山花・
赤松体制が誕生し、政治改革、政界再編、創
憲を打ち出します。政治改革関連法案をめぐる
宮沢内閣の不信任案可決で、連立時代の幕開
けとなった衆議院解散・総選挙となります。衆
議院選挙の結果、自民党は過半数割れをし、
この時、社会党も70議席と大きく落ちました。
そんな経過の中で非自民、反共産の8党会派
の連立政権となり、細川政権が登場します。
いろいろな意味でこの辺から混乱が始まり
ますが、そんなことを背景にして「社会党と
連帯する労働組合会議」(連帯する会)とい
うものが生まれます。

その前に、連合の組織内の政党との関係
ですが、元日本女子大学教授・高木郁朗さん
の説によれば、①連合内には総評・社会党、
同盟・民社党といったブロック関係を維持
していこうというグループ。②それから歴
史的和解ということと新たな党をつくら
うというグループ。それから、③党の関
係など考えないで、直接利益の

上がるどころとロビイストのような活動をやっ
ていこうというようなグループ。例えば①と②
の関係では重複するところがありますが、③で
は、いくつかの産別はドライでして、党の関係
よりも議員個人との関係。その議員が所属して
いる審議会というか、専門委員会というか、そ
のような関係とのコンタクトを取っていくほう
が手っとり早く言うことが通るということも
あって、そういう動きがありました。そんなこ
ともあったものですから、一方で新たな政党を
つくっていこうではないかという動きも、どこ
がということではなく、あったというふうに理
解しておいてください。

そのような中で92年9月、連帯する会がス
タートします。結成の出発点は先ほどから言っ
ているようなことです。一つは社会党の最大の
支持基盤であった総評センターの解散に備え、
新たな視点から社会党を支持する諸団体の幅広
い結集を図ることが必要だという認識。自民党
に代わる政権を目指す社会党にとって、社会党
を支持する労働組合は幅広い結集体の中核的存
在であるということ。このような共通認識のも
とに、労働組合と社会党の新たな支持・協力関
係を築き上げるために新組織を結成する。この
ようなことで中立労連等とも合意したわけで
す。こうして生まれた連帯する会の役割は、社
会党を支持し、共に活動すること。連合が支持・
協力関係を持ちうる新しい政治勢力の結集に向
けても活動すること。この二つでした。

連帯する会は92年10月29日、結成総会を行
いました。結成趣意書にも書いてありますが、
その時に私は会長に就任しました。就任の挨拶
の趣旨は次のようなものです。

新しい時代における社会党と労働組合の新しい
関係を追求する新しいスタートとして位置づ
けたい。総評がいままで労働者、勤労者の多くの
課題、春闘、中小地域共闘、地域運動、組織、

権利、反核平和、そういう課題に応えるナショ
ナルセンターというデパートであったとすれ
ば、総評センターは連合に移行させきれない総
評運動、先ほど言った平和とか政治の問題を継
承するような、規模としてはデパートではなく
てスーパーマーケット程度になるのか。連帯す
る会は、社会党を支持し、共に活動する。この
1点に絞られるいわゆる専門店という位置づけ
になりますから、そういう面で社会党のこれか
らの活動がこの会の活動にも大きな影響を及ぼ
すことになるでしょう。

例えば方針と結果、建前と本音の乖離、言葉
や文言だけがエスカレートする。その結果とし
て言っていることと結果がますます乖離されて
くる。このようないままでの繰り返しではとん
でもないことになるでしょう。連帯する会とし
て急ぎやらなければならないことは、新しい組
織の機能の充実と組織の結集力の高揚。地域組
織の結成とその組織の充実。さらに労働組合以
外の社会党支持グループとの交流とネットワー
クづくり。将来的には組織としての支持・協力
関係だけではなくて、個人献金も含めた支持層
の輪をどうつくっていくかなど、課題は数多く
あります。文字や言葉を実現させる現実のもの
とする組織力と行動力をどうつくっていくか。
選出された役員の方々とじっくり相談しながら
着実に歩みを進めていきたい。

このような趣旨の挨拶をしたことを思い出
します。

連帯する会とはどんな組織なのか。結成当時
は33単産1組織、559万人。会長には私が、事
務局長には高野博司さんという自治労出身の方
が就任しました。

「連帯する会の機関運営」は、決議機関とし
ての総会と代表者会議。日常業務執行に当たる
運営委員会。会の執行体制を充実させるため会
長、会長代行、事務局長をメンバーとする6人

委員会。会長、会長代行、副会長、事務局長をメンバーとする三役会議を設けることにする。実質的には6人委員会というのが主として活動していました。これらの活動の関係について、そのほかにも必要に応じて単産書記長会議、単産財政担当者会議、社会党と連携し進める政治・国民運動担当者会議等を開催することとしてきました。

「500万組織を目指す活動」というのは、単産・単組・社会党を支持する労働組合グループへの働きかけを強化する。先ほど連帯する会は559万人と言っていましたが、内数としてまだはつきりしなかった部分がありましたし、外の関係、言うなれば地方にあった県評グループ。総評は総評何々県評というものを組織として持っていましたから、この組織も連帯する会の組織に、吸収ではなくて一緒に連携していこうではないかという構想を持っていましたので、そのような努力をしていくこととなります。

事務局体制としては、事務局長1名。事務局次長2名。そのうちの1名がここにいらっしゃる北岡孝義さんです。職員は2名となっていますが、1名は社会党から派遣させていただきました。

財政のほうは年間1億5000万円程度。月額1人3円プラス別途分担金というような形で財政面の処置を行いました。

連帯する会と社会党

連帯する会と社会党との正式な協議の機関として定期協議を設けることにしました。定期協議は、主要な政治課題に対する党の方針、国政選挙をはじめとする各地選挙等について話し合う場とし、連帯する会は社会党を支持し、ともに活動する労働組合としての立場からお互いに意見反映に努める。このようなことで定期協議をやっしていこうということになります。

当時、社会党にシャドーキャビネット（影の内閣。野党が将来の政権担当に備えて組織する政策立案機関）ができていたので、ここにも参加していこうということ。国会対策については、党の国会活動との日常的な連携を取るためにやっしていこうということになりました。参議院会館の2階に社会党の部屋がありました。その部屋を国会対策室、国会共闘室ということにしまして事務局を設け、連帯する会もここに常駐して、何かあるとここに行けば情報が入ってくるという体制をとらせていただきました。

1993年2月、社会党のほうに申し入れをしました。党改革については政権を担うにふさわしい党組織のあり方とその運営、政策決定とそのプロセスなど、政権を目指す政党の基本的なあり方は党機関として論議すべきであるなど、いろいろな情報が入り乱れてくる時があったものですから、4項目ぐらいを社会党のほうへ申し入れました。

さらに2月18日、「社会党と連帯する会の連携強化についての確認事項」という文書を出しています。社会党と「連帯する会」6人委員会の名のもとで、このようなことを確認したということです。①定期協議の設置について。②シャドーキャビネットと「連帯する会」の連携について。③国会対策について。④国民運動の強化について。⑤選挙は当然ついてくるわけですから、都議選、総選挙勝利にむけての協力体制について。以上お互いに意見交換をする中で、確認事項ということで文書にして確認しました。

このような準備をしながら連帯する会が実質的に活動というか、動き始めたのが第2回定期総会です。10月から4月までの6カ月間はアプローチというか、準備期間という形で具体的に組織内根回しとか党との関係の調整を行っていましたが、93年4月8日、第2回定期総会を開催します。33単産・1組織、559万516名とい

うのがその当時の正式な発表ですが、これでスタートしたとご理解いただきたいと思います。

その時に連帯する会は「第2回定期総会宣言」というのを出しています。社会党を支持し、ともに活動する。連合が支持・協力関係を持ちうる新しい政治勢力の結集に向けても活動する。このようなことを共通の立場としつつ、自民党一党支配に代わる政権の樹立を目指して活動するとうたい、後段のほうでは衆議院選挙では頑張っていこうということをやっています。

社会党との連携関係で見ますと、結構いろいろな会議を開いています。細かいことは省略しますが、一番のエポックはやはり村山富市内閣(1994～1996年)の誕生です。先ほどから言っているように、社会党としても新しい政治勢力の結集をやっていますから、こちらもぜひそういうことをやってもらいたい。細川政権に続く羽田政権の中で、社会党がもっとイニシアチブをとった形で連立政権ができるということにならないのかどうか。このような論議が組合側としてはありましたし、党内にもそんな論議があったと聞いています。そんな中で村山内閣が誕生しました。

私は当時、たまたま滋賀のほうで開いていた金属機械の中央委員会に出席していました。夜、北岡さんから電話がかかってきまして、村山さんが総理大臣になった。連帯する会として声明を公表したい。読み上げるから承認してくれと言われました。読み上げてもらったら、だいぶテンションが上がったものですから、もうちょっとトーンを下げると。それでだいぶトーンを下げ、村山連立内閣の誕生を歓迎するという声明文を出したのは連帯する会が一番早かったのではないかと考えています。ところが、これをめぐりまして組織内が混乱しました。

先ほど言ったような関係もありまして、連帯する会の組織内でもいろいろな動きがありまし

た。それで抗議に来るとのことだけど、会長がいないことにはしょうがない。混乱しているので帰ってこいと言われまして、中央委員会の会場から急ぎよ帰京しました。糾弾するグループ、6単産ぐらいでしたか、彼らからいろいろな話を聞きましたが、どういう経緯で村山総理誕生になったのか、説明を受けなければこちらでもわかりませんから、党からも来ていただきたいということになりました。そうしたら大出俊さん(1922～2001年。全通〈全通信労働組合〉本部書記長、副委員長、総評副議長を経て、衆議院議員、郵政大臣)が来てくれました。そこでいろいろ話をしていましたら、その最中に官邸から電話がかかってきてすぐ帰らなければいけないと。その後、郵政大臣になりました。抗議の急先鋒だった全通のメンバーが急に静かになったというようなことも記憶に残っています(笑)。

山花貞夫さん(1936～1999年。弁護士、衆議院議員。総評弁護団に所属)とは、先ほど言ったようにシチズンが田無にありまして、組合の組織でいけば金属機械・東京西部地協ということになります。山花さんの親父さん、山花秀雄さん(1904～1987年。衆議院議員、参議院議員)のころからいろいろお世話をしてもらっていたこともあったものですから、山花さんをずっと推薦してきたという経過もあって、山花さんの就任のお祝いを田無の割烹でみんなで祝ったようなこともこの当時の一つの記憶です。

「村山委員長の総理就任を支持し・勤労国民の信頼にこたえる政権への展望を期待する」という一文が残されていますが、この文はまとめ上げるまで大変な苦勞をしました。村山政権の成立は私たちがイメージしていた第3次連立政権の姿とは違った政権構想となったことから、私たちの組織の内部に自民党の復権を許すことはできない。自民党に呑み込まれてしまうので

はないか。形を変えた55年体制（1955年秋に、左右両派社会党の統一によって再発足した日本社会党と、日本民主党と自由党の保守合同によって結成された自由民主党の2党を軸として成立した政党制）の復活ではないか。選挙協力はどうなるのか。このような意見や疑問、戸惑いの声が噴出しました。そして村山連立政権の成立を遺憾とする意見、冷静に見守りたいとする意見など、さまざまな見解が出されましたが、6人委員会、運営委員会を中心にいろいろと調整しまして、全体の合意を取りつけました。

このお話を引き受けたので、『村山富市の証言録：自社さ連立政権の実相』『田辺誠の証言録：55年体制政治と社会党の光と影』（ともに新生舎出版、2011年）というのを、これは浜谷惇さん他が編集している本ですが、改めてもういっぺん読んでみました。『村山富市の証言録』を読むと社会党の中もこのとおりです。当時のことをまとめた『日本社会党：盛衰の50年は何だったのか』（朝日新聞社総合研究センター調査研究室、1997年）という本があります。これを見ても、党内労組の動きという表現で書かれていますが、久保亘（1929～2003年。参議院議員）支持グループは労組出身議員が主力。全通、全電通など。ポスト羽田政権の樹立に当たり、非自民連立政権を細川政権時代に与党との連携で発足。連合と協力し、社会党を発展的に解消し、第3極の新勢力を結集しようではないか。内部にいた人に聞かないとよくわかりませんが、この分析ではこのような表現を使っています。

一方、村山支持グループは地方活動家の支持の強い議員が主力。自治労、日教組というような言い方をしていますが。ポスト羽田政権づくりの際、自社さきかけ（当時の自由民主党・日本社会党・新党さきかけ）で村山政権を樹立した。早急な新党結成は党の分裂を招き、村山政

権を危うくしかねないということで、警戒的だったわけです。党内の、労働組合との関係も含めた分析をそんなふうにしています。

そんなことはそっくりこちらにも返ってきている問題でして、先ほど言ったようなところを中心にしながら、どうしてくれるんだ、自民党に呑まれてしまうのではないかとというふうなことがさんざっぱら議論されました。しかし、そうかといって投げ出すわけにもいきませんから、お互いに言うべきことを言ったり、聞くべきことは聞くというようなことをやりながら、「村山政権に期待するもの」というふうにまとめられました。

その要点は、連帯する会は村山連立政権に対し、この共同提言にうたわれた現行憲法の尊重を基本に、生活者のための政治、地球規模の環境保全や軍縮の促進などの政策を95年度予算編成において具体化することを期待します。また、新政権は第131臨時国会において政治改革関連法案、区割り法案の早期成立を期すとともに、いまなお国民の根強い要求である政治腐敗うんぬん、このようなことをちゃんとやってくださいということ。そして、新政権が政策決定の民主制や公開性を大切にし、国民にわかりやすい政治を徹底的に追求していくことを期待します。

社会党首班の政権として「らしさ」をどう追求し、勤労国民の期待に答えていくかについてお互いに連携を深めつつ努力していくことを確認しました。

最後のほうにありますが、連帯する会が社会党に注文をつけた部分として、村山連立政権の成立が55年体制の復活につながったり、政治改革をはじめとする経済・社会全体にわたる改革の流れをつぶしてしまうのではないかと疑念が、なお国民の中に存在することは事実です。このような疑念を解消し、勤労国民に答える政

権に発展するかどうかのカギは、社会党が村山総理をどう支えていくにかかっていることは明らかです。社会党はこれまでの内向きになりがちな体質をここで克服しえないならば、政権の維持はおろか、党そのものさえ国民の支持を永久に失うことになるだろうことは、火を見るよりも明らかなと言わなければなりません。このような注文を、総理をつくって閣僚も送っているわけですから、党を挙げてしっかりやっていただきたいと注文をつけました。

しかし、党内の動きはいま改めて読んでみますと複雑怪奇でよくわからない。95年はそんな一年でした。

このころ連合の中でも、最初のほうで申し上げましたように、このままではいつまでも股裂き状況だ。民社党だ、社会党だというふうなことばかりやってもしょうがない。新しい政党をつくるための努力をしていこうではないかという機運が盛り上がってきました。その一つの表れが「政治の現状と私たちの決意」です。民主・リベラル新党結成推進労組会議が誕生して、そこで発表したのがこの「決意」という部分です。

この頃作ったものに「我々が期待する民主・リベラル新党像」という文があります。理念としては、人間の尊厳をもっとも重視し、個人が自由に誇りと生きがいがある人生をうんぬんから、国際的な問題、地球市民の関係というふうなことを言っています。重点政策としては、外交・安全保障政策、経済・産業の問題、教育改革と科学技術・文化政策など7項目をうたっています。

同じころ社会党でも新党構想とかいろいろな動きが出ていましたので、95年9月の段階で社会党への緊急提言を出しました。提言3の中で、連帯する会は新党が将来とも私たち勤労市民が支持・協力関係を持ち続けることのできる

党として結成されることを期待します。同じ提言3の中で、政治勢力の総結集を目指すべきであると考えます。貴職の特段のご尽力を要請いたします。提言5の中で、清新な党です。このようなことを申し入れました。

このころの逸話として、社会党のほうは、村山さんは官邸にいる。久保さんは三宅坂というか、議員会館にいる。新党結成準備会は隼町。三宅坂をちょっと上がっていったところのコンビニエンスストアの2階が新党結成準備会の準備委員室でした。私も準備委員の1人だったので行っていました。この連携が本当にしっかりいっているのかどうかということがちょっと気になっていました。久保さんと会ったり、村山さんと会ったり、事務局とも連携を取りながらやっていましたが、いろいろな意味で新党づくりを本気で言っているのかどうかかわからないような状況でした。

96年1月15日、午前中に三宅坂の社会文化会館（当時の社会党本部）で旗開きがありましたので、一杯飲んで今年も頑張ろうというふうなことをお互いに確認し合って解散しました。その日の午後どこかへ行っていた時、ラジオのニュースか何かで村山内閣が退陣するといきなり発表があったわけです。おい、さっきまで一緒だったぞというふうな感じでびっくり仰天しましたが、いずれにしてもやめちゃったということですから、それにあたって連帯する会としては統一对応をしていきたいという立場で、「村山総理の退陣と新政権の発足にあたって」という声明を発表しました。

後段のほうで書いていますが、私たち連帯する会は幅広い民主・リベラル勢力の総結集を追求する社会党の方針を支持し、協力してきました。いわゆる新党結成への期待を込めて一緒に活動してきたつもりでしたから、このような表現を使っています。しかし一昨年9月の社会党

大会以降1年4カ月余りにわたって進めてきた新党結成準備運動は、首班政党としての制約があったにしても私たちの期待にできてきたとは到底言い難い。いまなお世論調査に表れているように、自民でもない、新進でもない、新しい政治勢力結集への国民の期待は大きい。勤労国民の負託にこたえ、私たちの支持することのできる民主・リベラル新党の結成を強く期待する。このようなことを発表しました。

そのようなことを言ったわけですが、その年の党大会で党名を「社会党」から「社会民主党」へ変更します。連帯する会も「社会党と連帯する会」というふうには行かなくなりましたので、応援団として前向きにとらえて期待したいという意味を込めて「社会民主党のスタートにあたって」という文を発表しました。この新たなスタートはこれまで積み重ねてきた党改革の集大成であると同時に、政権を担うもう一つの大きな政治勢力結集に向け、大きく一步踏み出したものと理解したい。「理解したい」です。理解しなかったのですが(笑)。連帯する会はひきつづき社会民主党を支持しつつ、党とともに新党づくりに努力していくつもりである。このようにうたいまして名称を、「社会民主党と連帯する労働組合会議」というふうに変更したいとみんなに諮って名前を変えることにしました。

そのような調子で村山連立内閣が終わりまして、党のほうも名称変更したわけですが、ここからが衰退に向かうというか、連帯する会そのものもこれから後は解散に向けた動きになります。党のほうは、先ほどの『日本社会党』をまとめてみますと、村山首相突然の退陣表明。橋本自民党総裁が後継首相に指名されていた。その直後、社会党大会では党名を社会民主党に変えるとともに、党の綱領にあたる基本理念、さらに政策の基本課題を採択した。こうして新党問題は、事態を強化・発展するよりも看板と形

だけを整える程度で一定の決着を見た。このような表現の仕方をしています。橋本首相のもとで衆院が解散され、初の小選挙区比例代表並立制の衆議院選挙がこの年、96年9月から10月に行われました。

その直前に社民党主導ではなく、鳩山由紀夫・菅直人主導の民主党が立ち上がり、社民党は分裂します。村山執行部は新党結成を断念し、新党で総選挙を闘うという方針を撤回。立候補予定者が民主党に参加することを認め、鳩・菅新党で総選挙を戦うという方針を一度は決定しながら党内の反発もあり撤回しました。事実上、分裂を受け入れざるをえなかったという状況になります。同時に、これに基づいて衆議院31名、参議院4名、計35名が民主党に移りました。

このような政治状況を受けて、連帯する会としては今後のあり方についての「あり方検討委員会」というものを設けました。社会党の中があんなふうになってきましたので、かつて総評・社会党ブロックと言われた時代とは時代も党そのものも大きく変わるし、政治の動きも変わるし、組合の動きも変わってきている。いままでの尾っぽをいつまで引きずっていただいいのか。そのようなことも含めて「連帯する会の今後のあり方について、当面の対応」というものをまとめました。

総選挙の結果を踏まえて、「連帯する会の解散と新組織結成の基本構想」というものをまとめて発表しています。この当時、連合の関係で、1998年夏の参議院選挙を前にして三者懇談会を開こうという話がありました。連合のほうは芦田会長と鷲尾事務局長、連帯する会は私と高野事務局長、友愛会が服部会長と山口事務局長という三者構成で、今どんな状況なのかという状況報告と、お互いの認識を一致させていこうという話し合いを持ちました。さらに97年4月には、参議院選挙に向けていろいろ調整して

いこうという話をしていました。連合はこの当時、政策要求に係る部分について、非自民・反共産のグループの党首に対して一定の協力要請みたいなことを要請書という形で出すということをやっています。

連帯する会として一番致命的になってしまったと思うのは、民主党結成の問題をめぐってです。ちょっと話は戻りますが、大切なところですからお話ししておきます。96年9月12日に社会党から「民主党創設に対するわが党の見解」という文書が出ます。その前に社会党として総選挙については新党で闘うという確認をしていました。ところが、18日に「社会民主党の新党及び総選挙に対する見解」というのが改めて出されました。ここで次の総選挙は社会民主党として全力を挙げて闘うというふうに変ったわけです。これをめぐってうちのほうもまた大騒ぎをしまして、連帯する会も解散だという声も出ました。村山内閣が誕生した時ほどめなかつたかなという感じを持っていますが、こんなことで選挙ができるのかというのが、現実の問題として私たちが直面した問題でした。あり方検討委員会では、社会党一党支持の関係だけではとてもだめだろう。組織的にも持たないし、横の広がりなども望めないというような判断をしました。

7月末に、連帯する会を解散して新組織「民主・リベラル労働組合会議」を結成しようじゃないかということの一定の確認をとりつけました。その時に出したのが「民主・リベラル労働組合会議 結成のよびかけ」です。ここにある新組織結成準備委員会を見ればわかるように、全部が連帯する会のメンバーです。そのように理解していただいて結構です。このよびかけをしまして7月30日の午前中、11時からだったと思いますが、連帯する会の解散総会を開き、1時だったか2時だったか、民主・リベラル労働組

議の結成総会を行いました。

私の最後の挨拶

最後に「連帯する会の解散にあたって」という私の挨拶文が残されています。これは読み上げます。

新組織「民主・リベラル労働組合会議」の準備が突り、7月30日に連帯する会は解散し、労働組合の政治センターとしての新しい組織が誕生する。この時にあたり、いま改めて思い起こしてみると、連帯する会の活動はまさに日本の政治の混迷期に労働組合の立場で政治と向き合ってきた歴史と言えよう。会長という重責を受け、結成総会で、今までは政党との関係だけではなく、いくつかの課題を持つての活動であったが、これからは社会党という政党との関係に絞られるだけに、組織は総評センター・中連から引き継いだ、その運営と活動はこれからみんなで作り出していきたい。それにつけても社会党自身もしっかりしてほしい、といった趣旨の挨拶をしたことを記憶している。

組織の団結強化と拡大、そして社会党との新たな関係作りを活動の柱にスタートしたが、本格的な活動を開始した93年7月の総選挙後の政局の激動の中で、私たちの努力が結果としてその成果を挙げ得なかったことに内心忸怩たる思いである。

その最たるものに、社会党の提唱で始まり、その準備段階から全面的に協力してきた「新しい政治勢力づくり」の動きを挙げることができる。

これまでの活動記録を参照してもらえばわかるように、何回となく党大会で確認してきた新党づくりは、結果として提唱者の手を離れ、「菅・鳩山会談」を受け、民主党という形での結実となった。

社会党は党名や規約まで変えて努力したにもかかわらず、こうした結果になってしまったことをどう反省し、これから生かそうとしているのだろうか。

理念や政策が新しい政治勢力の結集軸と声高に叫ばれながら、その内実にはもっとも人間くさいものが永田町に染みついた悪しき風潮として流れていたのではないと言わざるを得ないし、私た

ちの思惑を超えたものであった。

昨年の新制度による総選挙を受けての現在の政局は、連立とはいえ自民党一党支配といってよい状況にあり、政局の流動化は継続中とはいえ、権力の中心に座った自民党がじわりじわりその勢力を拡大中であり、保・保連合などという動きもある。

戦後システムの見直し、変革の時代と言われた時に、戦後政治を牛耳ってきた自民党が完全復権したらどうになってしまうのか。

また、生活と政治という面から見ても、今年の子算編成に端的に表れたように、税制・社会保障など私たちの生活に直結する課題が政治の場で決められる。企業内労使交渉では解決できず、社会的に解決せねばならぬことはこれからも増加する。もう官とか民とか言っている時ではない。

社会党とともに歩んだ連帯する会であったが、社会党と連帯する会、社会民主党と連帯する会、そして連合の努力への期待から新組織立ち上げを延期した期間の、連帯する会。その名称の変化が時々政党と私たちのスタンスを表している。この間の活動の経験と教訓を生かし、新しい組織が大きくその実を上げるために頑張ってもらいたい。

この挨拶が締めくくりとなり、連帯する会は7月30日の解散総会で私と高野事務局長が引退します。その後、民主・リベラル労組会議は、組織はそのまま引き継ぐような形で、会長には自治労の後藤森重さん、事務局長には北岡さんがなりますが、99年5月23日、この民主・リベラル労組会議も民主党と連合との関係が明確になった時点で解散します。

現状の労働組合と社民党との関係がどうなっているかはわかりませんが、ナショナルセンターレベル、あるいは産別レベルでそっくり社民党との関係を持っているところはなくなったと思っています。いま地区労の関係とか、単組レベルでの、社民党といっても議員との関係で社民党を応援しているところは残っていますが、産別レベルはちょっと聞かないな。

— 民主党と社民党のダブルでならね。社民党単独というのは主力単産にはないです。

— 国労はどうなのか。

橋村 国労はどうか。

北岡 国労はいま組織力からいってもその他大勢ですから。国労はまだ単独ですかね。そうだと思います。中小単産はいくつか単独で社民党。

— 全港湾はどうですか。

北岡 全港湾はおそらく、実質、社民党単独ですけども。

— 全水道は。

— 全水道は違うだろう。

北岡 全水道はダブルです。単独は、あと全日建運輸連帯、全港湾、国労。

— 千葉動労は。

北岡 千葉動労についてはよくわかりません。

橋村 これでお話は終わらせていただきます。つたない話でお役に立ったかどうかわかりませんが、ご清聴、ありがとうございます。

— どうもありがとうございます。(続く)